

特定非営利活動法人地球緑化センター

# 令和5年度事業計画

# 令和5年度事業計画及び収支予算

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## I. 基本方針

環境問題や農山漁村の過疎化などの社会の課題に対して、地球緑化センターとして様々なニーズに応えるボランティアプログラムの企画・運営・提供、情報発信を行っていきます。これまで実施してきている諸事業が更に充実したものとなるよう事業展開を目指していきます。その一方で、今後も継続的な事務局運営ができるよう、既存の事業について見直しをしつつ、財政基盤の整備を進めていきます。

これからの時代に当センターへ求められている役割を再度認識したうえで、社会的に意義のある活動を展開していけるようそれぞれの事業を実施していきます。

## II. 事業計画

### 1. 「緑のふるさと協力隊」事業

「緑のふるさと協力隊」は若者と農山漁村がともに地域活性化に取り組むプログラムです。

今年度で30年目を迎え、9市町村に10人の隊員を派遣します。隊員の活動が充実したものになるよう、受入先と連携をとりながら、年間を通じたサポートに取り組めます。

なお、隊員派遣が出来なかった市町村については、募集の方法を工夫し継続して隊員の募集を行います。

#### (1) 第30期(令和5年度)派遣及び活動の実施

- ・人数と市町村 9市町村に10人(男4人、女6人)  
(自治体名、受入回数) 岩手県一関市⑬、山形県小国町⑭、群馬県上野村⑰、愛知県豊根村⑱、愛知県幸田町⑳、石川県白山市㉑、岡山県鏡野町㉒(2人)、高知県大川村⑨、宮崎県日之影町⑳
- ・実施期間 令和5年4月6日(木)～令和6年3月17日(日)
- ・事前研修 4月6日(木)～4月11日(火) 高取山ふれあい公園(滋賀県多賀町)
- ・中間研修 9月13日(水)～9月15日(金)  
国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)
- ・総括研修 令和6年3月14日(木)～3月17日(日)  
国立オリンピック記念青少年総合センター(予定)
- ・職員現地訪問 7月～8月

#### (2) 受入先担当者会議の開催

- ・開催 6月21日(水) 1日 東京国際フォーラム(東京都千代田区)
- ・内容 受入市町村担当者同士の情報交換

#### (3) 短期体験プログラム「若葉のふるさと協力隊」の実施

- ①目的 農山村で暮らしてみたい、体験してみたいという農山村と関わるきっかけを求めている人、「緑のふるさと協力隊」に興味を持っている若者たちを対象に、農山村での暮らしを体験できる機会を提供する。また「緑のふるさと協力隊」への参加を促す。

- ②時期 8月～11月 4泊5日
- ③場所 「緑のふるさと協力隊」派遣先及び受入可能な OBOG の所在地。
- ④内容 農林漁業、草刈りや環境整備など集落が必要としている作業、祭りや伝統行事の手伝い

#### (4) 「緑のふるさと協力隊」関係団体との連携

- ① 緑のふるさと協力隊 OBOG との協力連携（隊員募集、経験談の発信、短期プログラムの協力）
- ② その他、自治体や大学、専門学校など

#### (5) 第30期（令和5年度）・第31期（令和6年度）募集計画

- ①受入自治体等の募集
  - ・募集方法を見直し、受入先の組織・機関の間口を拓ける。
- ②協力隊員募集
  - ・募集方法を見直し、応募者の拡充を図る。
  - ・説明会の実施
  - ・ポスター、チラシの配布
  - ・インターネット等を活用した広報活動の展開
- ③日程
  - 第30期（令和5年度）
    - ・隊員募集（1名）随時
  - 第31期（令和6年度）
    - ・受入先募集の締切りは11月末
    - ・隊員募集の締切りは12月下旬
    - ・隊員の面接選考は東京で令和6年1月に実施

## 2. 体験・交流事業

### (1) 企業における社会貢献活動、CSR、社内研修および交流活動の支援協力

- ①メタウォーター株式会社（東京都奥多摩町）、沖電気工業株式会社（静岡県伊豆市）、電機連合（岩手県陸前高田市）、株式会社 LIXIL 住宅研究所（山梨県上野原市）、三菱商事エネルギー株式会社（滋賀県多賀町）など
- ②新規企業および受入自治体の開拓、プログラム構築
  - 「緑のふるさと協力隊」受入自治体を中心に、受け皿となるフィールドを新たに開拓しながら、企業と受入側をコーディネートできる仕組みを構築
- ③企業プログラム拡大に向けた広報活動
  - 企業と自治体をつなぎ関係人口の創出に寄与できるよう、HP などを通じて積極的に広報活動を展開

### (2) 森林ボランティア「山と緑の協力隊」の開催および支援協力事業

- ① 森林ボランティア開催
  - 既存のプログラムに加えて新規の活動場所でも新しくプログラムを展開し、会員をはじめより多くの人が森林ボランティアに参加できるようにする。
  - ・赤沢（長野県） 6月、9月 計2回
  - ・湘南（神奈川県） 6月、7月、9月、11月、令和6年3月 計5回

- ・高取山（滋賀県） 令和6年3月 計1回
- ②山北町丸山地区整備隊の活動支援

### （3）国際緑化交流事業

- ①緑の親善大使活動  
協力企業を募り、プログラム実施の可能性を模索
- ②日中友好会館助成金「日中植林・植樹国際連帯事業」  
内モンゴル自治区・河北省豊寧県で、植林後の維持管理を実施

### （4）「緑の学校」活動プログラム

- ①緑の作品や教材を活かし、地域や学校へ出前授業の開催、訪問学習の受入
- ②語り部活動の支援  
児童を対象とした環境教育への取り組みを拡充させ、「語り部」のメンバーを増やしていくために、SNSなどを活用しメンバー募集の情報を広く発信し、より多くの方が活動に関われる体制を目指す。
- ③作品の貸し出し

### （5）学校等との連携プログラム

- ①日本大学サークル森友（国内緑化活動）
- ②湘南ビーチサイドウォーク及び湘南国際マラソンへの協力

## 3. 広報・PR事業

### （1）機関誌の発行

- ①機関誌「タマリスク」の発行  
・年2回発行、B5・8ページ／カラー1,000部
- ②情報誌「緑の通信」の発行  
・年3回発行、A3・両面／カラー300部 会員向け

### （2）各種展示会及びイベント参加

- ①第94回メーデー中央大会（東京都渋谷区・代々木公園） 4月29日（土・祝）
- ②中央区エコまつり（東京都中央区・あかつき公園） 6月4日（日）
- ③中央区健康福祉まつり（東京都中央区・あかつき公園） 10月22日（日）

### （3）ホームページ、Facebook等インターネットによる広報活動

- ・ホームページに加えFacebook、note等に適宜活動報告を掲載
- ・Twitter、InstagramなどのSNSを積極的に活用し、様々な情報を発信

## III. 組織・運営基盤の計画

### （1）財政基盤の整備

新規会員の加入促進、事業収入の増額等、財源確保に努力し、堅実な財政運営を実現する。とく

に法人会員・寄付金増に力を入れながら認定 NPO の取得も目指し財政の充実に努め、既に利用している syncable を更に活用し「キャンペーン寄付」などを積極的に展開する。

従来の郵便振替口座、銀行振込以外の会費納入の方法について検討し、利便性の向上を図る。

## **(2) 共同活動の推進**

- ・ 国、自治体及び関係機関・団体との共催事業や協力事業を積極的に推進する。
- ・ 各地の会員、事業参加者と連携し、展示会やセミナーなど協力活動を推進する。

## 令和5年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 地球緑化センター

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
1 受取会費		2,120,000
正会員受取会費	1,110,000	
賛助会員受取会費	60,000	
法人会員受取会費	950,000	
2 受取寄附金		2,300,000
受取寄附金	2,300,000	
3 受取助成金等		6,500,000
受取助成金	6,500,000	
4 事業収益		12,200,000
緑のふるさと協力隊事業	9,400,000	
体験・交流事業	2,800,000	
5 その他の収益		2,985,000
雑収入	2,984,800	
受取利息	200	
<b>経常収益計</b>		<b>26,105,000</b>
<b>【B】 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		8,356,000
給料手当	6,928,000	
法定福利費	1,091,000	
通勤費	337,000	
(2) その他経費		15,105,000
会議費	149,000	
消耗品費	196,000	
印刷製本費	1,310,000	
通信運搬費	573,000	
地代家賃	1,528,000	
旅費交通費	1,279,000	
諸謝金	334,000	
保険料	255,000	
研修費	2,083,000	
資材費	5,519,000	
中国事務所運営費	300,000	
リース料	154,000	
広告宣伝費	1,300,000	
雑費	125,000	
<b>事業費計</b>		<b>23,461,000</b>
2 管理費		
(1) 人件費		4,259,000
給料手当	3,239,000	
法定福利費	654,000	
通勤費	366,000	
退職給付引当金	0	
(2) その他経費		2,885,000
会議費	15,000	
消耗品費	80,000	
印刷製本費	10,000	
通信運搬費	100,000	
地代家賃	602,000	
旅費交通費	198,000	
諸謝金	30,000	
リース料	38,000	
新聞図書費	5,000	
租税公課	1,000,000	
雑費	807,000	
<b>管理費計</b>		<b>7,144,000</b>
<b>経常費用計</b>		<b>30,605,000</b>
<b>当期経常増減額【A】－【B】・・・①</b>		<b>-4,500,000</b>
<b>【C】 経常外収益</b>		
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>【D】 経常外費用</b>		
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額【C】－【D】・・・②</b>		<b>0</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		<b>-4,500,000</b>
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		17,335,478
<b>次期繰越正味財産額③－④+⑤</b>		<b>12,835,478</b>

## 令和5年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人地球緑化センター

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準 によっています。

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等は、税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	緑のふるさと協 力隊事業	体験・交流事業	広報PR事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	450,000		0	450,000	1,670,000	2,120,000
2. 受取寄附金		1,300,000	0	1,300,000	1,000,000	2,300,000
3. 受取助成金等		6,500,000	0	6,500,000	0	6,500,000
4. 事業収益	9,400,000	2,800,000	0	12,200,000	0	12,200,000
5. 雑収入	385,000	0	0	385,000	2,600,000	2,985,000
経常収益計	10,235,000	10,600,000	0	20,835,000	5,270,000	26,105,000
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給料手当	4,312,000	2,616,000	0	6,928,000	3,239,000	10,167,000
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
法定福利費	678,000	413,000	0	1,091,000	654,000	1,745,000
通勤費	208,000	129,000	0	337,000	366,000	703,000
人件費計	5,198,000	3,158,000	0	8,356,000	4,259,000	12,615,000
(2) その他経費						
会議費	149,000	0	0	149,000	15,000	164,000
消耗品費	104,000	70,000	22,000	196,000	80,000	276,000
印刷製本費	795,000	8,000	507,000	1,310,000	10,000	1,320,000
通信運搬費	389,000	89,000	95,000	573,000	100,000	673,000
地代家賃	816,000	475,000	237,000	1,528,000	602,000	2,130,000
旅費交通費	828,000	447,000	4,000	1,279,000	198,000	1,477,000
諸謝金	109,000	225,000	0	334,000	30,000	364,000
保険料	208,000	47,000	0	255,000	0	255,000
研修費	1,207,000	876,000	0	2,083,000	0	2,083,000
資材費	0	5,519,000	0	5,519,000	0	5,519,000
中国事務所運営費	0	300,000	0	300,000	0	300,000
リース料	77,000	58,000	19,000	154,000	38,000	192,000
新聞図書費	0	0	0	0	5,000	5,000
広告宣伝費	1,300,000	0	0	1,300,000	0	1,300,000
租税公課					1,000,000	1,000,000
雑費	112,000	18,000	7,000	137,000	795,000	932,000
その他経費計	6,094,000	8,132,000	891,000	15,117,000	2,873,000	17,990,000
経常費用計	11,292,000	11,290,000	891,000	23,473,000	7,132,000	30,605,000
当期経常増減額	-1,057,000	-690,000	-891,000	-2,638,000	-1,862,000	-4,500,000

